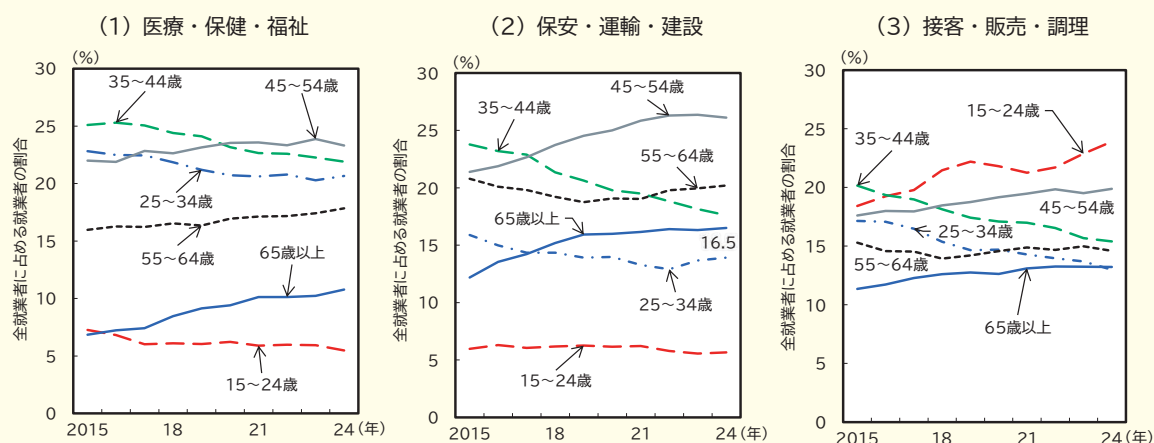


第2-(2)-10図 社会インフラ関連職における年齢構成比の変化（職業グループ別）

- 就業者の年齢構成について、全年齢に占める65歳以上の割合は、三つの職業グループ全てにおいて上昇傾向。「保安・運輸・建設グループ」では、全年齢に占める65歳以上の割合が特に高くなっている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「保健医療従事者」「介護サービス職業従事者」を含む。
 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「保安職業従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬従事者」を含む。
 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「商品販売従事者」「飲食物調理従事者」「接客・給仕職業従事者」を含む。
 4) 各年齢階級の就業者の割合は、各職業グループにおける全体の就業者数に対する、当該年齢階級の就業者数の比率により算出している。

第2節 社会インフラを支える職業の特徴

●社会インフラ関連職の月額賃金は、非社会インフラ関連職より約5万円低い

本節では、社会インフラ関連職の特徴について整理を行う。まずは、処遇面の一つである賃金¹⁰に注目する。社会インフラ関連職のきまって支給する現金給与額¹¹（以下「月額賃金」という。）は約32万円であり、非社会インフラ関連職の約36万円と比べて約5万円低くなっている（第2-(2)-11図（1））。月額賃金を三つのグループ別にみると、「医療・保健・福祉グループ」「保安・運輸・建設グループ」は、それぞれ約33万円で、非社会インフラ関連職よりも低い水準となっており、「接客・販売・調理グループ」は、約27万円と最も低い水準となっている（第2-(2)-11図（2））。

また、年間賞与その他特別給与額¹²（以下「年間特別給与」という。）にも差がみられており、

10 分析対象は一般労働者に限定している。なお、一般労働者には、短時間労働者は含まれていないものの、短時間労働者ではない「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」はともに含まれている。

11 労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。現金給与のみであり、現物給与は含んでいない。

12 調査実施年の前年1年間（原則として1～12月までの1年間）における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。

非社会インフラ関連職が約107万円であるのに対し、社会インフラ関連職は約57万円にとどまっている。年間特別給与を三つのグループ別にみると、「医療・保健・福祉グループ」「保安・運輸・建設グループ」「接客・販売・調理グループ」の順に低くなっており、「接客・販売・調理グループ」は約41万円と、最も低い水準となっている。

年間所得¹³は、非社会インフラ関連職が約541万円、社会インフラ関連職は約436万円と、約104万円の開きがある。年間所得を三つのグループ別でみると、「医療・保健・福祉グループ」「保安・運輸・建設グループ」「接客・販売・調理グループ」の順に低くなっており、「医療・保健・福祉グループ」「保安・運輸・建設グループ」は、非社会インフラ関連職とは100万円未満の差にとどまっている一方、「接客・販売・調理グループ」では非社会インフラ関連職とは約174万円と大きな開きがある。

賃金を平均でみたとき、一部の高所得者によって平均が押し上げられている可能性があるため、賃金の実態を正確に把握するには賃金分布をみることも重要である。このため、社会インフラ関連職の比較対象として、労働力供給が労働力需要を上回っており¹⁴、相対的に人手不足が深刻でない事務職¹⁵を取り上げ、社会インフラ関連職の月額賃金の分布を確認する。事務職と社会インフラ関連職の月額賃金の分布を比較し、中央値をみると、三つのグループよりも事務職の方が高い傾向がみられた（第2-(2)-12図）。また、事務職の月額賃金の分布の方が社会インフラ関連職の三つのグループよりも、高所得者層への裾野が広がっており、高所得者層への賃金の広がりが相対的に大きいことが確認された。これは、事務職が多様な業務内容を含むうえ、スキルや経験の蓄積に応じて賃金が上昇する仕組みとなっていることなどが背景にあり、全体の賃金が押し上げられていることが考えられる。なお、月額賃金の下位30%層においては、一部のグループを除き、三つのグループと事務職の間で大きな差はみられなかった。具体的には、「医療・保健・福祉グループ」と事務職の下位30%の月額賃金の水準は同程度であり、この傾向は医師などの高所得専門職を除いた場合でも大きくは変わらなかった。「保安・運輸・建設グループ」との比較でも同様に下位30%でみると、月額賃金の水準に顕著な差は生じていない。しかし「接客・販売・調理グループ」については、月額賃金の分布が事務職よりも低所得者層側に偏っており、相対的に賃金水準が低くなる傾向がみられている。

以上のように月額賃金の分布を確認すると、社会インフラ関連職の各グループと事務職を比較した場合、事務職は経験などによって高所得を得る人が一定数存在するため、月額賃金の分布が相対的に高所得側に偏った形状となっている一方で、社会インフラ関連職にはそのような高所得層への広がりはみられなかった。こうした違いには、スキルや経験の蓄積に応じ、処遇が段階的に改善される「キャリアラダー」の有無やその運用の違いが影響している可能性があり、「キャリアラダー」の詳細については第3節で分析を行う。

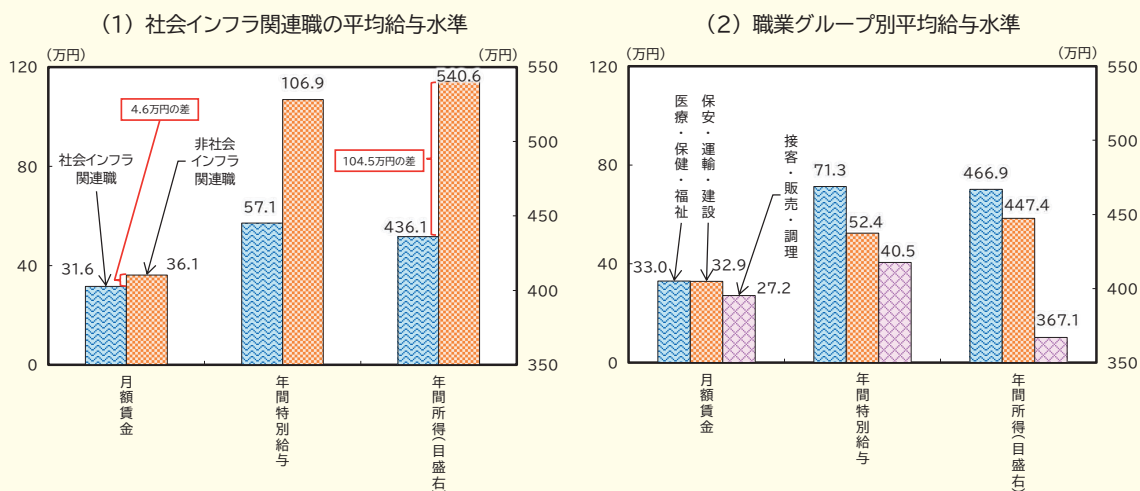
13 月額賃金を12倍した額に年間特別給与を加算した額を用いて試算。

14 労働市場において有効求人倍率が1を下回る状況を指す。

15 事務職に含まれる職業分類は「庶務・人事事務員」「企画事務員」「受付・案内事務員」「秘書、電話応接事務員」「総合事務員」「その他の一般事務従事者」「会計事務従事者」「生産関連事務従事者」「営業・販売事務従事者」「外勤事務従事者」「運輸・郵便事務従事者」「事務用機器操作員」である。

第2-(2)-11図 社会インフラ関連職の平均給与水準

- 月額賃金は、社会インフラ関連職は約32万円であり、非社会インフラ関連職の約36万円と比べて約4万円低い。
- 年間特別給与は、非社会インフラ関連職が約107万円であるのに対し、社会インフラ関連職は約57万円にとどまっている。
- 年間所得は、非社会インフラ関連職が約541万円、社会インフラ関連職は約436万円と、約104万円の開きがある。



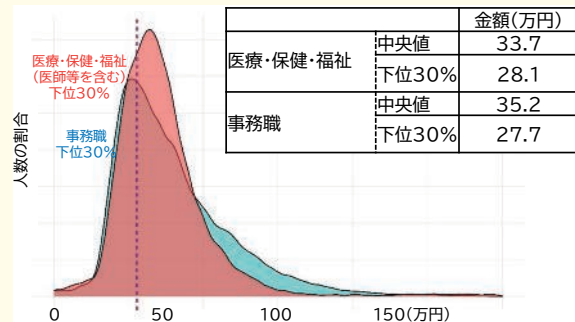
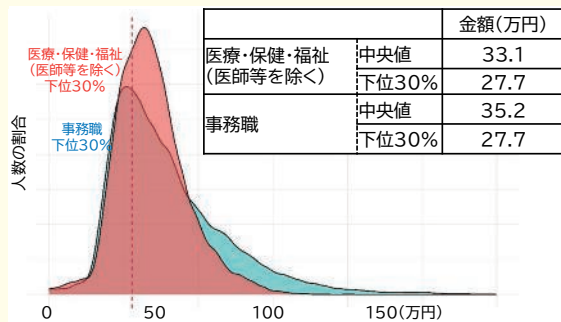
資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

- (注) 1) 社会インフラ関連の「医療・保健・福祉グループ」には「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」「保健師」「助産師」「看護師」「准看護師」「診療放射線技師」「臨床検査技師」「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士」「歯科衛生士」「歯科技工士」「栄養士」「その他の保健医療従事者」「保育士」「介護支援専門員（ケアマネージャー）」「その他の社会福祉専門職業従事者」「介護職員（医療・福祉施設等）」「訪問介護従事者」「看護助手」「その他の保健医療サービス職業従事者」を含む。
- 2) 社会インフラ関連の「運輸・保安・建設グループ」には「警備員」「その他の保安職業従事者」「鉄道運転従事者」「バス運転者」「タクシー運転者」「乗用自動車運転者（タクシー運転者を除く）」「営業用大型貨物自動車運転者」「営業用貨物自動車運転者（大型車を除く）」「自家用貨物自動車運転者」「その他の自動車運転従事者」「航空機操縦士」「車掌」「他に分類されない輸送従事者」「発電員、変電員」「クレーン・ウインチ運転従事者」「建設・さく井機械運転従事者」「その他の定置・建設機械運転従事者」「建設躯体工事従事者」「大工」「配管従事者」「その他の建設従事者」「電気工事従事者」「土木従事者、鉄道線路工事従事者」「ダム・トンネル掘削従事者、採掘従事者」「船内・沿岸荷役従事者」「その他の運搬従事者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連の「接客・販売・調理グループ」には「販売店員」「その他の商品販売従事者」「飲食物調理従事者」「飲食物給仕従事者」「販売類似職業従事員」を含む。
- 4) 年間所得はきまって支給する現金給与額を12倍した額に年間賞与その他特別給与額を加算した額。また、「月額賃金」は、月額決まって支給する給与のこと。
- 5) 労働者のうち、期間を定めずに雇われている、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者であり、所定労働時間が一般より短い「短時間労働者」に該当しない「一般労働者」を対象としている。

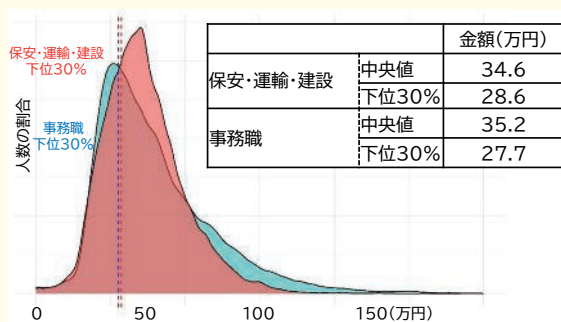
第2-(2)-12図 社会インフラ関連職と事務職の月額賃金の分布（職業グループ別）

○ 事務職の月額賃金の分布の方が社会インフラ関連職の三つのグループよりも、高所得者層への裾野の広がりがみられる。

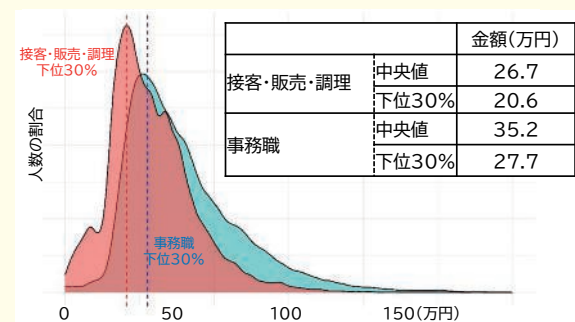
(1) 事務職と「医療・保健・福祉グループ」(医師等を除く) (2) 事務職と「医療・保健・福祉グループ」(医師等を含む)



(3) 事務職と「保安・運輸・建設グループ」



(4) 事務職と「接客・販売・調理グループ」



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

(注) 1) データは2023年のもの。

2) 事務職グループに含まれる職業分類は「庶務・人事事務員」「企画事務員」「受付・案内事務員」「秘書、電話応接事務員」「総合事務員」「その他の一般事務従事者」「会計事務従事者」「生産関連事務従事者」「営業・販売事務従事者」「外勤事務従事者」「運輸・郵便事務従事者」「事務用機器操作員」

3) 「医療・保健・福祉グループ」(医師等を含む)に含まれる職業分類は「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」「保健師」「助産師」「看護師」「准看護師」「診療放射線技師」「臨床検査技師」「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視能訓練士」「歯科衛生士」「歯科技工士」「栄養士」「その他の保健医療従事者」「保育士」「介護支援専門員(ケアマネージャー)」「その他の社会福祉専門職業従事者」「介護職員(医療・福祉施設等)」「訪問介護従事者」「看護助手」「その他の保健医療サービス職業従事者」

4) 「医療・保健・福祉グループ」(医師等を除く)に含まれる職業分類は「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」を除く「医療・保健・福祉」グループの職種

5) 「保安・運輸・建設グループ」に含まれる職業分類は「警備員」「その他の保安職業従事者」「クレーン・ウインチ運転従事者」「建設・さく井機械運転従事者」「その他の定置・建設機械運転従事者」「建設躯体工事従事者」「大工」「配管従事者」「その他の建設従事者」「電気工事従事者」「土木従事者・鉄道線路工事従事者」「ダム・トンネル掘削従事者・採掘従事者」「鉄道運転従事者」「バス運転者」「タクシー運転者」「乗用自動車運転者(タクシー運転者を除く)」「営業用大型貨物自動車運転者」「営業用貨物自動車運転者(大型車を除く)」「自家用貨物自動車運転者」「その他の自動車運転従事者」「航空機操縦士」「車掌」「他に分類されない輸送従事者」「発電員、変電員」「船内・沿岸荷役従事者」「その他の運搬従事者」

6) 「接客・販売・調理グループ」に含まれる職業分類は「飲食物調理従事者」「飲食物給仕従事者」「販売店員」「その他の商品販売従事者」「販売類似職業従事者」

7) 月額賃金の分布については、上限を月額150万円とし、150万円を超えるデータは取り除いている。

8) 「縦軸の「人数の割合」は、各月額賃金水準における確率密度を示しており、値が高いほど、その賃金水準における人数の割合が高いと解釈して差し支えない。

●社会インフラ関連職は「立ち作業」「病気、感染症のリスク」「他者の健康・安全への責任」の性質が相対的に高い傾向

賃金に加えて社会インフラ関連職の「仕事の性質」に着目する。ここでの「仕事の性質」は厚生労働省が運営する「職業情報提供サイト（job tag）」（以下「job tag」という。）の「仕事の性質」に関わるスコアのことを指す¹⁶。社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職の「仕事の性質」を比較すると、社会インフラ関連職の方が「立ち作業」「病気、感染症のリスク」「他者の健康・安全への責任」などのスコアが高くなっており、社会インフラ関連職では、日々の業務の中で、立ち作業による身体的な負担が大きいほか、対人サービスを担う場面が多いことから、健康へのリスクが高く、他者の健康・安全への責任が大きいことが分かる（第2-(2)-13図（1））。また、「機械やコンピュータによる仕事の自動化」に関するスコアに着目すると、社会インフラ関連職では自動化があまり進んでおらず、人的対応への依存度が高いことが示されている。

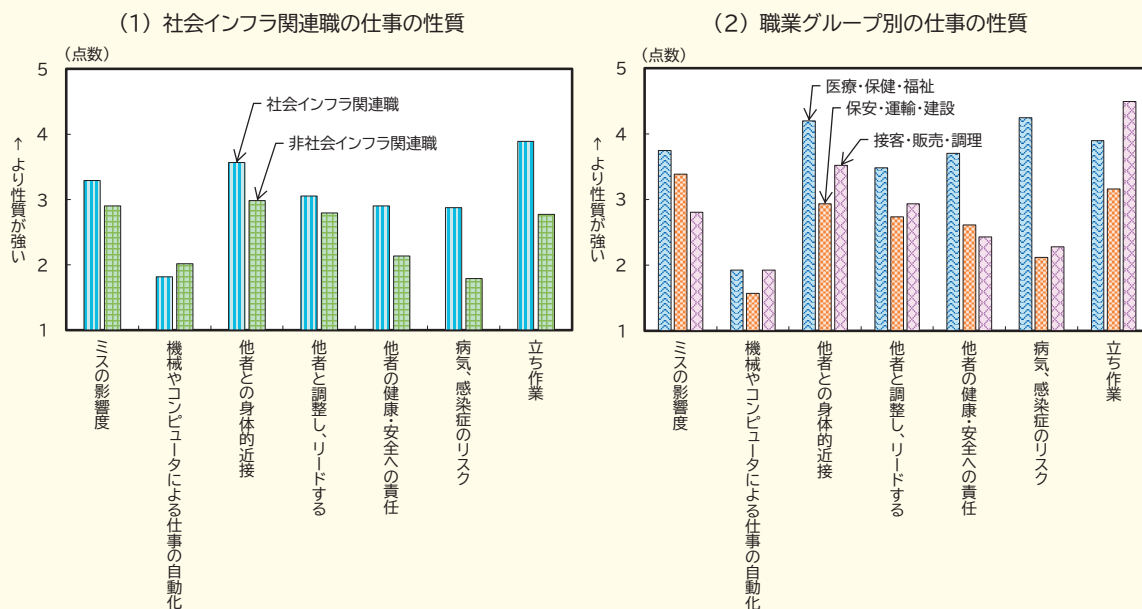
三つのグループごとに確認すると、それぞれ異なる特徴がある。「医療・保健・福祉グループ」では、多くの項目でスコアが高い傾向にあり、特に、「病気、感染症のリスク」「他者との身体的近接」「立ち作業」のスコアが高く、身体的負担に加え、一定程度の健康リスクがある職業と考えられる（第2-(2)-13図（2））。「保安・運輸・建設グループ」では、「ミスの影響度」「立ち作業」のスコアが高く、身体的負担とともに、ミスの影響が大きいことが特徴となっている。「接客・販売・調理グループ」では、「立ち作業」「他者との身体的近接」「他者と調整し、リードする」のスコアが高く、長時間の立ち作業や他者との連携が特徴となっている。

以上から、社会インフラ関連職は、非社会インフラ関連職と比較し、相対的に身体的・健康的負担や、他者の健康・安全への責任が大きく、社会インフラ関連職は賃金水準の低さだけでは捉えきれない人材確保の難しさも生じている可能性がある。

16 職業情報提供サイト（job tag）で提供される「職業情報データベース」では仕事の性質に関わる39項目のスコアがある。今回の分析においては、対人サービスに関わる項目、仕事の責任や仕事の自動化に関係する一部の項目を活用している。

第2-(2)-13図 社会インフラ関連職の仕事の性質

- 社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職の「仕事の性質」を比較すると、社会インフラ関連職の方が「立ち作業」「病気、感染症のリスク」「他者の健康・安全への責任」などのスコアが高くなっており、身体的な負担が大きいほか、対人サービスを担う場面が多いことから、健康へのリスクが高く、他者の健康・安全への責任が大きい。



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「職業情報データベース 簡易版数値系ダウンロードデータ ver.5.00」の個票、総務省統計局「令和2年国勢調査」を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」「保健師」「助産師」「看護師(准看護師を含む)」「診療放射線技師」「臨床検査技師」「理学療法士、作業療法士」「視能訓練士、言語聴覚士」「歯科衛生士」「歯科技工士」「栄養士」「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師」「その他の保健医療従事者」「保育士」「その他の社会福祉専門職業従事者」「介護職員(医療・福祉施設等)」「訪問介護従事者」「看護助手」「その他の保健医療サービス職業従事者」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官」「看守、その他の司法警察職員」「消防員」「警備員」「他に分類されない保安職業従事者」「鉄道運転従事者」「自動車運転従事者」「船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人」「船舶機関長・機関士(漁労船を除く)」「航空機操縦士」「車掌」「甲板員、船舶技士・機関員」「他に分類されない輸送従事者」「発電員、変電員」「ボイラー・オペレーター」「クレーン・ウインチ運転従事者」「建設・さく井機械運転従事者」「その他の定置・建設機械運転従事者」「型枠大工」「とび職」「鉄筋作業従事者」「大工」「ブロック積・タイル張従事者」「屋根ふき従事者」「左官」「畳職」「配管従事者」「土木従事者」「鉄道線路工事従事者」「その他の建設・土木作業従事者」「電線架線・敷設従事者」「電気通信設備工事従事者」「その他の電気工事従事者」「砂利・砂・粘土採取従事者」「その他の採掘従事者」「郵便・電報外務員」「船内・沿岸荷役従事者」「陸上荷役・運搬従事者」「倉庫作業従事者」「配達員」「荷造従事者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「小売店主・店長」「卸売店主・店長」「販売店員」「商品訪問・移動販売従事者」「再生資源回収・卸売従事者」「商品仕入外交員」「調理人」「パートナー」「飲食店主・店長」「旅館主・支配人」「飲食物給仕・身の回り世話従事者」「接客社交従事者」「娯楽場等接客員」を含む。
- 4) 点数は「あなたが従事している仕事の性質について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。」という質問に対し、項目ごとに1～5の間で回答した値。
- 5) 各スコアの平均は国勢調査の就業者数で加重平均しているもの。
- 6) 「職業情報データベース 簡易版数値系ダウンロードデータ ver.5.00」については、厚生労働省「職業情報提供サイト(job tag)」よりダウンロードのうえ、加工して使用している。

●社会インフラ関連職の月間総労働時間は約211時間と非社会インフラ関連職よりも約2時間長い

賃金や仕事の性質に加えて、社会インフラ関連職における「働き方」の特徴について確認する。はじめに労働時間に着目し、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職の「働き方」を比較していく。

まず、所定内労働時間¹⁷についてみると、社会インフラ関連職が約167時間、非社会インフラ関連職が約165時間となっており、社会インフラ関連職の方が長い傾向がみられる。社会インフラ関連職の三つのグループをみると、「医療・保健・福祉グループ」が約163時間と非社会インフラ関連職よりも短い一方、「接客・販売・調理グループ」「保安・運輸・建設グループ」はそれぞれ約167時間、約171時間となっており、非社会インフラ関連職よりも長くなっている。このことから、一部の社会インフラ関連職では所定内労働時間が長く、働き方の面で一定の負担があることがうかがえる（第2-(2)-14図（1））。

超過労働時間¹⁸をみると、社会インフラ関連職及び非社会インフラ関連職はいずれも約44時間で、おおむね同水準となっている。ただし、社会インフラ関連職の三つのグループ別にみると、「接客・販売・調理グループ」「医療・保健・福祉グループ」は、非社会インフラ関連職を下回っている一方で、「保安・運輸・建設グループ」は約47時間と、非社会インフラ関連職の平均より約4時間長くなっている（第2-(2)-14図（2））。

結果として、月間総労働時間¹⁹は、社会インフラ関連職が約211時間、非社会インフラ関連職が約209時間となっており、社会インフラ関連職の方が約2時間長い（第2-(2)-14図（3））。特に、社会インフラ関連職の三つのグループのうち、「保安・運輸・建設グループ」は約218時間と、他のグループと比べて長くなっている。なお、建設業やドライバー等の職業については、これまで労働基準法における時間外労働の上限規制の対象外とされていたが、2024年4月からは規制の対象に含まれるようになった。これにより、今後「保安・運輸・建設グループ」における労働時間の更なる改善が期待される。

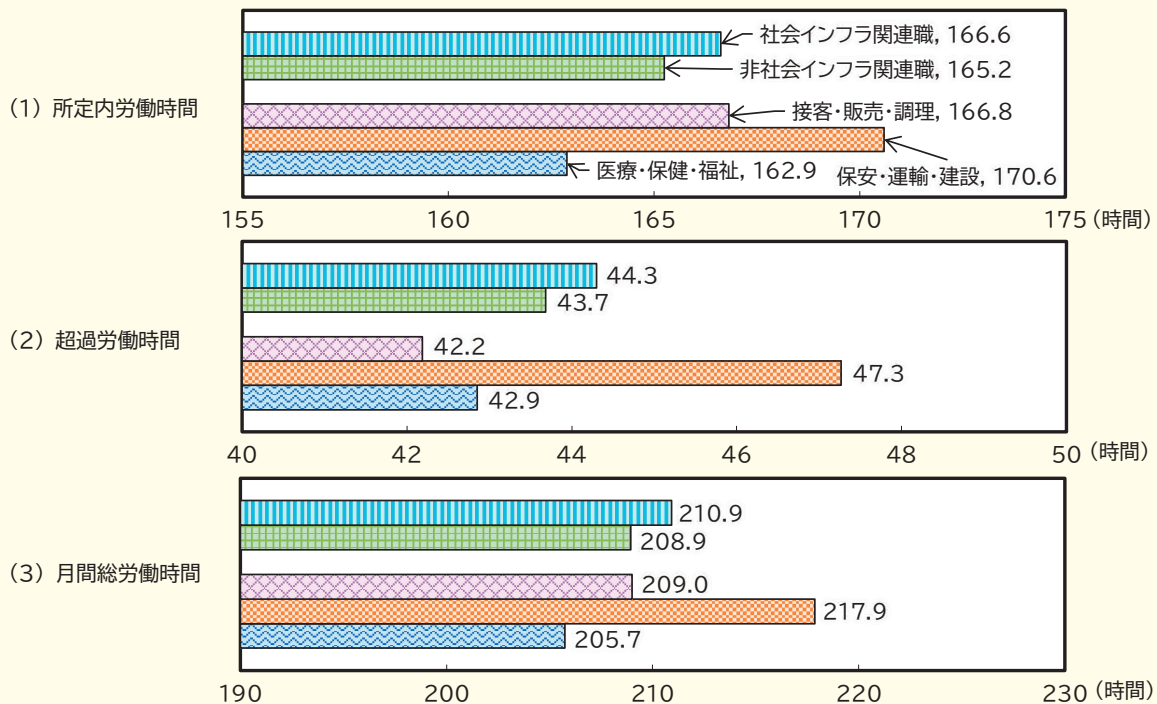
17 「所定内労働時間」とは、労働基準法（昭和22年法律第49号）により、原則週40時間以内、かつ、1日8時間以内とされている就業規則等により定められている労働時間を指す。なお、本分析では、厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」の「所定内実労働時間」の値を活用している。

18 「超過労働時間」は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。なお、本分析では、厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」の「超過実労働時間」の値を活用している。

19 「月間総労働時間」は「所定内労働時間」と「超過労働時間」を足し合わせたものを指す。

第2-(2)-14図 社会インフラ関連職の月間総労働時間

- 月間総労働時間は、社会インフラ関連職が約211時間、非社会インフラ関連職が約209時間となっており、社会インフラ関連職の方が約2時間長い。特に、「保安・運輸・建設グループ」は約218時間と、他の社会インフラ関連職グループと比べて長くなっている。



資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」「保健師」「助産師」「看護師」「准看護師」「診療放射線技師」「臨床検査技師」「理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士」「歯科衛生士」「歯科技工士」「栄養士」「その他の保健医療従事者」「保育士」「介護支援専門員(ケアマネージャー)」「その他の社会福祉専門職業従事者」「介護職員(医療・福祉施設等)」「訪問介護従事者」「看護助手」「その他の保健医療サービス職業従事者」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「運輸・保安・建設グループ」には「警備員」「その他の保安職業従事者」「鉄道運転従事者」「バス運転者」「タクシー運転者」「乗用自動車運転者(タクシー運転者を除く)」「営業用大型貨物自動車運転者」「営業用貨物自動車運転者(大型車を除く)」「自家用貨物自動車運転者」「その他の自動車運転従事者」「航空機操縦士」「車掌」「他に分類されない輸送従事者」「発電員、変電員」「クレーン・ウインチ運転従事者」「建設・さく井機械運転従事者」「その他の定置・建設機械運転従事者」「建設躯体工事従事者」「大工」「配管従事者」「その他の建設従事者」「電気工事従事者」「土木従事者、鉄道線路工事従事者」「ダム・トンネル掘削従事者、採掘従事者」「船内・沿岸荷役従事者」「その他の運搬従事者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「販売店員」「その他の商品販売従事者」「飲食物調理従事者」「飲食物給仕従事者」「販売類似職業従事員」を含む。
- 4) 労働者のうち、期間を定めずに雇われている、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者であり、短時間労働者に該当しない「一般労働者」を対象としている。
- 5) 「所定内労働時間」「超過労働時間」は、それぞれ調査上の「所定内実労働時間」「超過実労働時間」の値を活用しており、「月間総労働時間」は、「所定内労働時間」「超過労働時間」を足し合わせたものを指す。

●仕事の柔軟性については、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職での大きな違いはみられないが、テレワークの活用状況には差がみられる

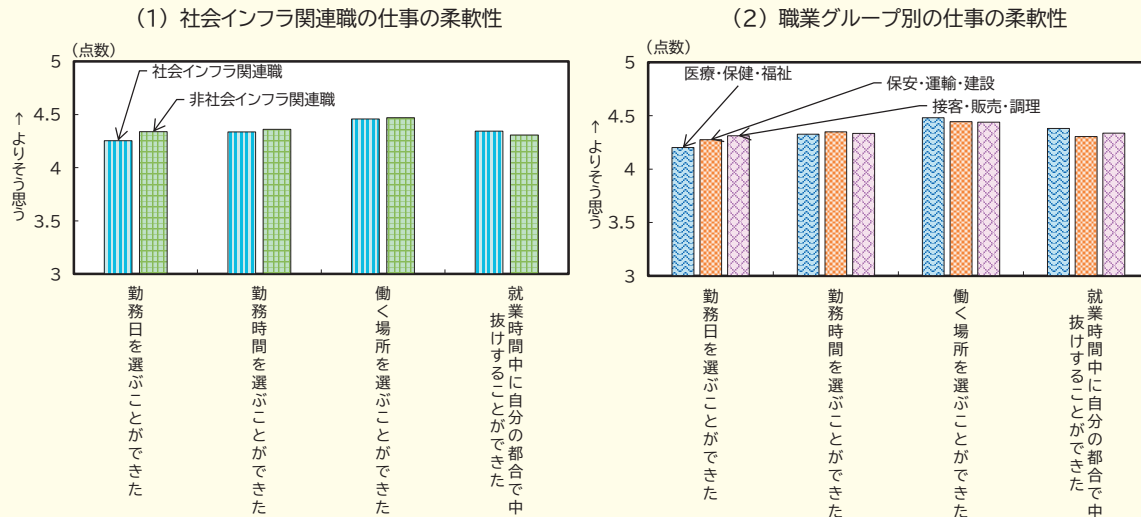
労働者の「働き方」を考える上で、働き方の柔軟性について確認する。リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2024」(以下「JPSED」という。)のスコアを活用しながら、各職業における働き方の違いを確認していく。JPSEDでは、仕事の柔軟性に関するスコアとして、「勤務日を選ぶことができた」「勤務時間を選ぶことができた」「働く場所を選ぶことができた」「就業時間中に自分の都合で中抜けすることができた」といった設問項目に対するスコアが設定されている。当該設問項目のスコアを、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職で比較すると、「勤務日を選ぶことができた」といった項目で、非社会インフラ関連職が社会インフラ関連職をやや上回っていたものの、その他の項目では大きな違いはみられなかった(第2-(2)-15図(1))。社会インフラ関連職の三つのグループに着目した時にも、いずれの設問項目においてスコアの大きな違いはみられておらず、勤務日や勤務時間の融通といった点においては、差はみられていない(第2-(2)-15図(2))。

また、JPSEDデータをもとに、社会インフラ関連職のテレワークの活用状況について分析を行う。テレワークの活用状況の設問で、「制度として導入されていて、自分自身に適用されていた」と回答した者の割合をみると、非社会インフラ関連職の約20%がテレワークを活用できる状況にあった一方、社会インフラ関連職の割合は5%に満たない水準となっている(第2-(2)-16図(1))。

さらに、三つのグループに着目すると、テレワークの活用状況の設問で、「制度として導入されていて、自分自身に適用されていた」と回答した者の割合は、「医療・保健・福祉グループ」が約3%、「保安・運輸・建設グループ」が約8%、「接客・販売・調理グループ」が約2%と、いずれのグループにおいても、非社会インフラ関連職と比べて低い割合となっている(第2-(2)-16図(2))。以上のように、社会インフラ関連職は非社会インフラ関連職と比較しテレワークの活用状況に差があるが、社会インフラ関連職は顧客等との対面でのやりとりが求められるなどテレワークの活用が難しいと考えられる業務が多いことに留意が必要である。

第2-(2)-15図 社会インフラ関連職の仕事の柔軟性

- 仕事の柔軟性に関する項目について、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職を比較すると、「勤務日を選ぶことができた」といった項目で、非社会インフラ関連職が社会インフラ関連職をやや上回っていたものの、その他の項目では大きな違いはみられない。
- 仕事の柔軟性に関する項目について、社会インフラ関連職の三つのグループを比較すると、どの設問項目においても大きな違いはみられない。

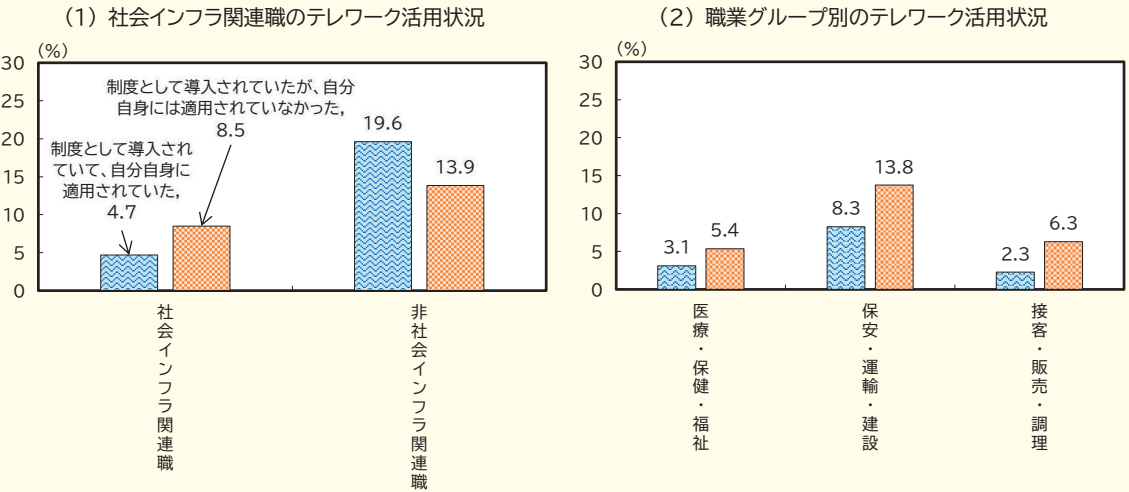


資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2024」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「薬剤師」「医師、歯科医師、獣医師」「保健師、助産師」「看護師（准看護師を含む）」「診療放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生・技工士、理学療法士など」「栄養士」「マッサージ」「その他の医療専門職（医療・環境・食品衛生監視員、心理カウンセラーなど）」「福祉相談指導専門員」「保育士」「その他の社会福祉専門職従事者（ケアマネージャー、保護観察官など）」「介護士」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官など」「警備員、守衛、消防員など」「ドライバー（バン、ワゴン）」「ドライバー（トラック）」「ドライバー（バス）」「ドライバー（タクシー、ハイヤー）」「船舶・航空機運転従事者」「鉄道運転従事者（電車運転士など）」「その他の輸送・機械運転従事者（車掌、船員、ドローンパイロット、定置・建設機械運転など）」「建設作業員（土木作業員）」「建設作業員（建設作業員）」「建設作業員（電気・設備工事作業員）」「その他の建設・土木・採掘作業員」「配達員」「技術開発（建築、土木、プラント、設備）」「建築設計」「土木設計」「その他設計」「建築施工管理・現場監督・工事管理者」「土木施工管理・現場監督・工事管理者」「設備施工管理・現場監督・工事管理者」「その他の建築・土木・測量技術者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「和食調理師、すし職人」「洋食調理師」「中華料理調理師」「その他調理職、バーテンダー」「ウェイター、ウェイトレス」「宿泊施設接客」「その他接客・給仕職業従事者」を含む。
- 4) 調査時点は2023年12月。

第2-(2)-16図 社会インフラ関連職のテレワークの活用状況

- 非社会インフラ関連職の約20%がテレワークを活用できる状況にあった。
- 「制度として導入されていて、自分自身に適用されていた」者の割合は、非社会インフラ関連職が約20%であるのに対し、社会インフラ関連職の割合は5%に満たない水準となっている。



資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2024」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「薬剤師」「医師、歯科医師、獣医師」「保健師、助産師」「看護師（准看護師を含む）」「診療放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生・技工士、理学療法士など」「栄養士」「マッサージ」「その他の医療専門職（医療・環境・食品衛生監視員、心理カウンセラーなど）」「福祉相談指導専門員」「保育士」「その他の社会福祉専門職従事者（ケアマネージャー、保護観察官など）」「介護士」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官など」「警備員、守衛、消防員など」「ドライバー（バン、ワゴン）」「ドライバー（トラック）」「ドライバー（バス）」「ドライバー（タクシー、ハイヤー）」「船舶・航空機運転従事者」「鉄道運転従事者（電車運転士など）」「その他の輸送・機械運転従事者（車掌、船員、ドローンパイロット、定置・建設機械運転など）」「建設作業員（土木作業員）」「建設作業員（建設作業員）」「建設作業員（電気・設備工事作業員）」「その他の建設・土木・採掘作業員」「配達員」「技術開発（建築、土木、プラント、設備）」「建築設計」「土木設計」「その他設計」「建築施工管理・現場監督・工事管理者」「土木施工管理・現場監督・工事管理者」「設備施工管理・現場監督・工事管理者」「その他の建築・土木・測量技術者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「和食調理師、すし職人」「洋食調理師」「中華料理調理師」「その他調理職、バーテンダー」「ウェイター、ウェイトレス」「宿泊施設接客」「その他接客・給仕職業従事者」を含む。
- 4) 調査時点は2023年12月。

●仕事の価値観において、社会インフラ関連職では非社会インフラ関連職と比較して「奉仕・社会貢献」「良好な対人関係」「達成感」「自律性」といった項目で高い傾向

ここでは、「職場の状況」「仕事への満足度」「仕事の価値観」という三つの観点から、社会インフラ関連職の内在的な魅力や働きがいについて確認する。

まず、「職場の状況」についてJPSEDの職場の状況に関する設問をみると、「新卒入社か中途入社かに関係なく活躍できる職場である」「女性・シニア・障がい者・外国籍など多様な人が活躍できている」といった設問があり、それぞれの項目にスコアがつけられている（第2-(2)-17図（1））。各項目について、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職のスコアをみると、大きな違いはみられず、三つのグループにおいても大きな違いはみられない（第2-(2)-17図（2））。

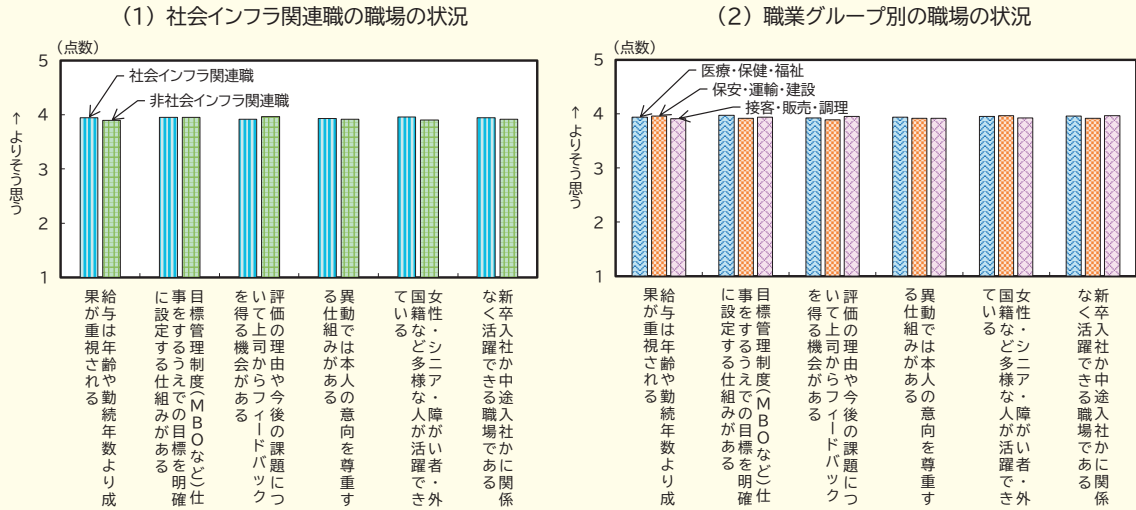
次に、「仕事への満足度」についてみていく。JPSEDでは、「仕事そのものに満足していた」「職場の人間関係に満足していた」「仕事を通じて成長しているという実感を持っていた」といった項目について質問が行われている。これらの項目に基づくスコアを、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職で比較したところ、大きな差はみられなかった（第2-(2)-18図（1））。また、三つのグループでスコアを確認しても、各グループ間で顕著な違いはみられなかった（第2-(2)-18図（2））。

最後に、「仕事の価値観」についてみていく。ここでは、job tagの仕事の価値観に関わるスコアのうち、一部項目のデータを活用する²⁰。社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職の比較を行うと、「奉仕・社会貢献」「良好な対人関係」「達成感」「自律性」といった項目のスコアが、非社会インフラ関連職よりも社会インフラ関連職の方が高い傾向にあることが分かる（第2-(2)-19図（1））。三つのグループに分けて確認すると、「医療・保健・福祉グループ」では「奉仕・社会貢献」「達成感」、「保安・運輸・建設グループ」では「達成感」「自律性」、「接客・販売・調理グループ」では「良好な対人関係」「達成感」で高いスコアが示されている（第2-(2)-19図（2））。

20 job tagでは仕事価値観に関わる10項目（「達成感」「自律性」「社会的認知・地位」「良好な対人関係」「労働条件（雇用や報酬の安定性）」「労働安全衛生」「組織的な支援体制」「専門性」「奉仕・社会貢献」「私生活との両立」）のスコアがあり、各項目について満足感の充足しやすさに関するスコアが計測されている。

第2-(2)-17図 社会インフラ関連職の職場の状況

○ 「新卒入社か中途入社かに関係なく活躍できる職場である」「女性・シニア・障がい者・外国籍など多様な人が活躍できている」等の各項目について、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職のスコアをみると大きな違いはみられず、社会インフラ関連職の三つのグループにおいても大きな違いはみられない。

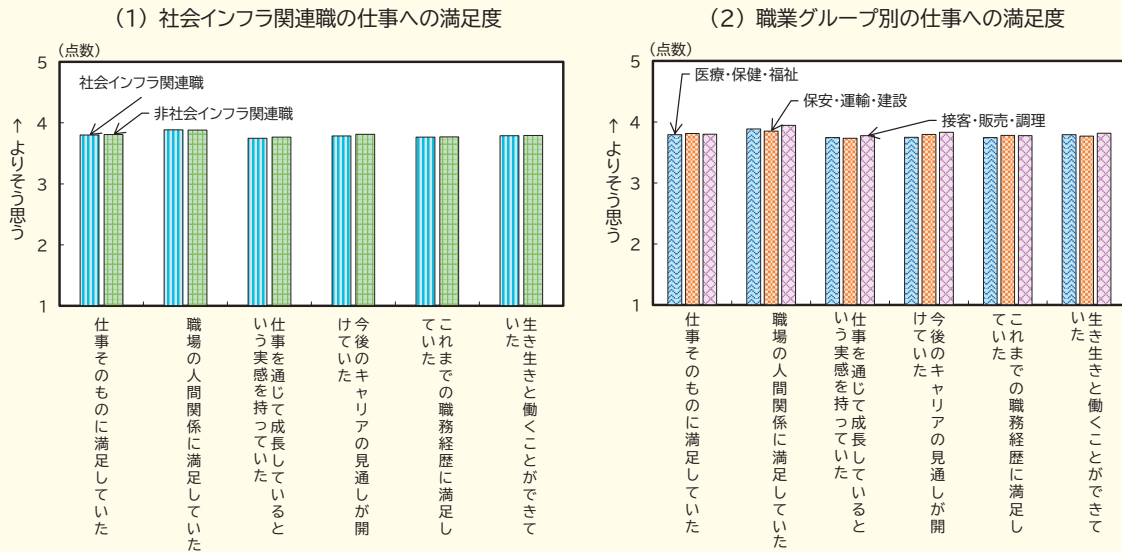


資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2024」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「薬剤師」「医師、歯科医師、獣医師」「保健師、助産師」「看護師（准看護師を含む）」「診療放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生・技工士、理学療法士など」「栄養士」「マッサージ」「その他の医療専門職（医療・環境・食品衛生監視員、心理カウンセラーなど）」「福祉相談指導専門員」「保育士」「その他の社会福祉専門職従事者（ケアマネージャー、保護観察官など）」「介護士」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官など」「警備員、守衛、消防員など」「ドライバー（バン、ワゴン）」「ドライバー（トラック）」「ドライバー（バス）」「ドライバー（タクシー、ハイヤー）」「船舶・航空機運転従事者」「鉄道運転従事者（電車運転士など）」「その他の輸送・機械運転従事者（車掌、船員、ドローンパイロット、定置・建設機械運転など）」「建設作業員（土木作業員）」「建設作業員（建設作業員）」「建設作業員（電気・設備工事作業員）」「その他の建設・土木・採掘作業員」「配達員」「技術開発（建築、土木、プラント、設備）」「建築設計」「土木設計」「その他設計」「建築施工管理・現場監督・工事管理者」「土木施工管理・現場監督・工事管理者」「設備施工管理・現場監督・工事管理者」「その他の建築・土木・測量技術者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「和食調理師、すし職人」「洋食調理師」「中華料理調理師」「その他調理職、バーテンダー」「ウェイター、ウェイトレス」「宿泊施設接客」「その他接客・給仕職業従事者」を含む。
- 4) 点数は「あなたが従事している仕事の性質について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。」という質問に対し、各項目ごとに1（年に1度未満、あるいは全くない）～5（ほぼ毎日）の間で回答した値。

第2-(2)-18図 社会インフラ関連職の仕事への満足度

- 仕事への満足度に関して、社会インフラ関連職と非社会インフラ関連職のスコアをみると、大きな違いはみられない。

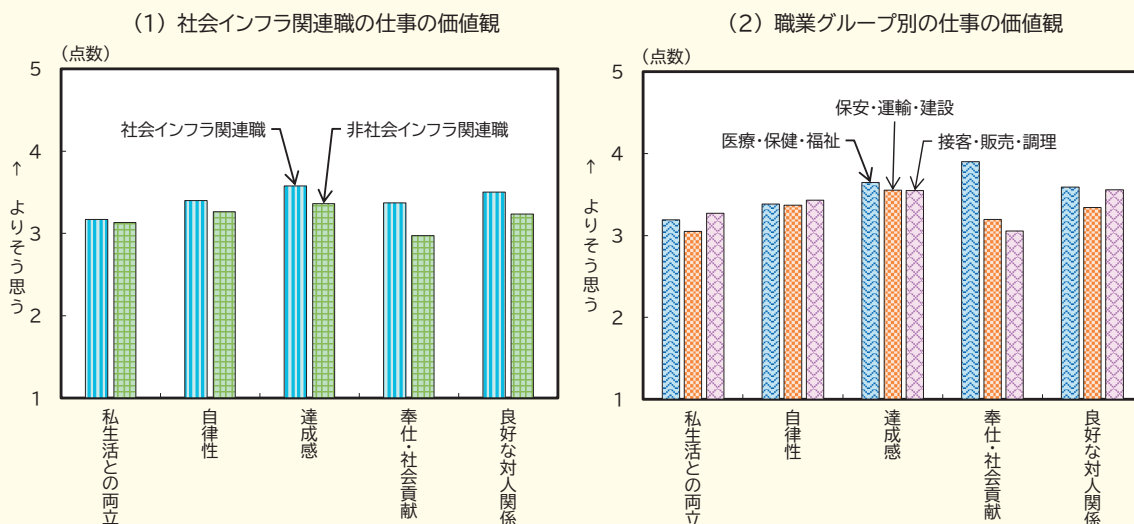


資料出所 リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2024」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「薬剤師」「医師、歯科医師、獣医師」「保健師、助産師」「看護師（准看護師を含む）」「診療放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生・技工士、理学療法士など」「栄養士」「マッサージ」「その他の医療専門職（医療・環境・食品衛生監視員、心理カウンセラーなど）」「福祉相談指導専門員」「保育士」「その他の社会福祉専門職従事者（ケアマネージャー、保護観察官など）」「介護士」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官など」「警備員、守衛、消防員など」「ドライバー（バン、ワゴン）」「ドライバー（トラック）」「ドライバー（バス）」「ドライバー（タクシー、ハイヤー）」「船舶・航空機運転従事者」「鉄道運転従事者（電車運転士など）」「その他の輸送・機械運転従事者（車掌、船員、ドローンパイロット、定置・建設機械運転など）」「建設作業員（土木作業員）」「建設作業員（建設作業員）」「建設作業員（電気・設備工事作業員）」「その他の建設・土木・採掘作業員」「配達員」「技術開発（建築、土木、プラント、設備）」「建築設計」「土木設計」「その他設計」「建築施工管理・現場監督・工事管理者」「土木施工管理・現場監督・工事管理者」「設備施工管理・現場監督・工事管理者」「その他の建築・土木・測量技術者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「和食調理師、すし職人」「洋食調理師」「中華料理調理師」「その他調理職、バーテンダー」「ウエーター、ウエイトレス」「宿泊施設接客」「その他接客・給仕職業従事者」を含む。
- 4) 点数は「あなたが従事している仕事の性質について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。」という質問に対し、各項目ごとに1（年に1度未満、あるいは全くない）～5（ほぼ毎日）の間で回答した値。

第2-(2)-19図 社会インフラ関連職の仕事の価値観

- 仕事の価値観についてのスコアの比較をみると、「奉仕・社会貢献」「良好な対人関係」「達成感」「自律性」において、社会インフラ関連職のほうが非社会インフラ関連職よりも高い傾向にある。
- 職業グループ別に仕事の価値観をみると、「医療・保健・福祉グループ」では「奉仕・社会貢献」「達成感」、「保安・運輸・建設グループ」では「達成感」「自律性」、「接客・販売・調理グループ」では「良好な対人関係」「達成感」で高いスコアが示されている。



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「職業情報データベース 簡易版数値系ダウンロードデータ ver.5.00」の個票、総務省統計局「令和2年国勢調査」を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 社会インフラ関連職のうち「医療・保健・福祉グループ」には「医師」「歯科医師」「獣医師」「薬剤師」「保健師」「助産師」「看護師(准看護師を含む)」「診療放射線技師」「臨床検査技師」「理学療法士、作業療法士」「視能訓練士、言語聴覚士」「歯科衛生士」「歯科技工士」「栄養士」「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師」「その他の保健医療従事者」「保育士」「その他の社会福祉専門職業従事者」「介護職員(医療・福祉施設等)」「訪問介護従事者」「看護助手」「その他の保健医療サービス職業従事者」を含む。
- 2) 社会インフラ関連職のうち「保安・運輸・建設グループ」には「自衛官」「警察官、海上保安官」「看守、その他の司法警察職員」「消防員」「警備員」「他に分類されない保安職業従事者」「鉄道運転従事者」「自動車運転従事者」「船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人」「船舶機関長・機関士(漁労船を除く)」「航空機操縦士」「車掌」「甲板員、船舶技士・機関員」「他に分類されない輸送従事者」「発電員、変電員」「ボイラー・オペレーター」「クレーン・ウインチ運転従事者」「建設・さく井機械運転従事者」「その他の定置・建設機械運転従事者」「型枠大工」「とび職」「鉄筋作業従事者」「大工」「ブロック積・タイル張従事者」「屋根ふき従事者」「左官」「畳職」「配管従事者」「土木従事者」「鉄道線路工事従事者」「その他の建設・土木作業従事者」「電線架線・敷設従事者」「電気通信設備工事従事者」「その他の電気工事従事者」「砂利・砂・粘土採取従事者」「その他の採掘従事者」「郵便・電報外務員」「船内・沿岸荷役従事者」「陸上荷役・運搬従事者」「倉庫作業従事者」「配達員」「荷造従事者」を含む。
- 3) 社会インフラ関連職のうち「接客・販売・調理グループ」には「小売店主・店長」「卸売店主・店長」「販売店員」「商品訪問・移動販売従事者」「再生資源回収・卸売従事者」「商品仕入外交員」「調理人」「バーテンダー」「飲食店主・店長」「旅館主・支配人」「飲食物給仕・身の回り世話従事者」「接客社交従事者」「娯楽場等接客員」を含む。
- 4) 点数は「あなたが従事している職業では、以下のそれぞれの点についてどの程度満足感を得やすいですか?」という質問に対し、項目ごとに1(満足感を得にくい)～5(満足感を得やすい)の間で回答した値。
- 5) 各スコアの平均は国勢調査の就業者数で加重平均しているもの。
- 6) 「職業情報データベース 簡易版数値系ダウンロードデータ ver.5.00」については、厚生労働省「職業情報提供サイト(job tag)」よりダウンロードのうえ、加工して使用している。